

質疑・討論

□平成30年第2回定例会

(議案第42号)

町税条例等の一部を改正する条例の専決処分

問 森田議員

個人住民税の改正

平成30年度からの個人住民税の改正は、フリーランスや起業、在宅で仕事を請け負う子育て中の女性など様々な形で働く人を応援するため、基礎控除額を33万円から10万円引き上げ43万円にして、給与所得控除、年金など控除額をおおの10万円引き下げ、基礎控除額を10万円引き上げるものであるが、町のそれぞれの該当者人数は。

答 別役町民課長

個人住民税に該当の人数は平成30年6月5日現在で、給与所得のみ8038人、公

的年金雑所得のみ2611人、給与・公的年金所得のみ594人、事業所得のみ649人である。

問 池沢議員

申請事業者の把握は

中小企業の投資を後押しする固定資産税の特例において先端設備等導入計画について国への申請事業者はどのくらいか。

答 森田産業経済課長

国への申請件数は把握していない。町への問い合わせは2件。

(議案第45号)

町が当事者である訴えの控訴の専決処分

問 岡田議員

固定資産税の過大徴収

紙台帳から電算システムへの移行の際、入力が適正にされておらず、税を過大に徴収したと聞く。

①平成26年度に、総務省から今回のようなケースへの注意喚起があったが、対応はしていたのか。
②同様の理由で、税を過大に徴収したケースは他にあるのか。

答 別役町民課長

①既存家屋の建築当初の入力誤りを発見することは極めて困難であるが、平成15年度以降は職員2人で入力内容のチェックを行っている。
②現時点では断定できない。今後検証する。

(議案第46号)

水道事業経営審議会の設置

問 池沢議員

枝川地区住民の声は届くか

審議会委員については、いの町区長連合会から伊野・吾北・本川各1人選出。区長連合会に現在入っていない枝川地区(2594世帯・平

成30年5月現在)の声は、届けられるのか。

答 池田町長

枝川地区の方にも声をかける。

(議案第48号)

職員の夜間看護手当の引き上げ

問 池沢議員

今後、助産師を雇うのか

現在のぐりぐらひろばの所に40年ぐらい前、助産師がいた。今回条例改正で助産師の文言が削除されていないが、今後雇う予定は。

答 土居総務課長

普通建設事業費の配分は各地区(伊野・吾北・本川)・全域における補助事業、単独事業、県工事負担金それぞれの金額は。

*別表の通り

別表 (単位：千円)

区分	地区	予算額
補助事業	全域	187,027
	伊野	2,055,077
	吾北	264,518
	本川	286,474
単独事業	全域	65,365
	伊野	538,182
	吾北	198,799
	本川	174,988
県工負担金	伊野	26,478
	吾北	26,303
	本川	21,701
各地区小計	全域	252,392
	伊野	2,619,737
	吾北	489,620
	本川	483,163
総計		3,844,912

答 池田町長

現在予定はない。将来的なことを考えて削除しなかった。

(議案第50号)

平成30年度一般会計補正予算の議定

問 池沢議員